

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 鬼本隆宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 鬼本隆宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	46,193	64,905	108,974
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,319	1,806	2,114
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,657	5,662	266
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,842	5,381	487
純資産額	(百万円)	78,480	84,214	79,324
総資産額	(百万円)	124,637	143,203	136,138
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	16.61	56.78	2.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.7	57.9	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,123	7,132	4,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,473	2,800	2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,595	8,627	782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,211	15,426	19,855

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.77	8.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等を含んでいない。
- 3 第88期第2四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第89期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

(特装車セグメント)

平成24年4月2日付で新たに株式を取得した東邦車輛株式会社が連結子会社となった。

(パーキングシステムセグメント)

平成24年4月2日付で新たに株式を取得した東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び同社の100%出資子会社である東京パーキングシステムズ株式会社が連結子会社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需関連を中心に一部の需要は底堅さを見せたものの、長引く欧州債務問題が堅調を維持してきた中国経済にも波及する中、同国及び周辺域において反日感情が高まりを見せ、加えて円も依然高止まり状態にあるなど、景気悪化の不安をぬぐえないまま推移した。

こうした中、当社グループは、経営資源を収益創出事業に集中的に投下し、社会の変化と多様化する顧客要求に適応する製品・サービスの創出に努めている。

当第2四半期連結累計期間の業績については、特装車セグメントにおいて、エコカー減税・補助金効果や震災復興関連需要等により主要製品の売上が高水準を維持したことに加え、本年4月2日付で東邦車輛株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社、東京パーキングシステムズ株式会社の3社が連結子会社に加わったことから、受注高は81,378百万円(前年同期比54.5%増)、売上高は64,905百万円(前年同期比40.5%増)となった。

損益面は、営業利益は1,757百万円、経常利益は1,806百万円といずれも増収効果等により前年同期と比べて大幅に増加し、当第2四半期純利益も、上記子会社取得に伴う「負ののれん発生益」を計上した結果、5,662百万円と大幅に増加した。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、次期固定翼哨戒機「XP-1」及び次期輸送機「XC-2」量産品等により受注は増加したものの、前年度はUS-2型救難飛行艇の製造作業が寄与していたことから、売上は減少した。

一方、民需関連は、ボーイング社「787」向け主翼スパーの機数増により受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は13,813百万円(前年同期比57.2%増)、売上高は10,421百万円(前年同期比9.8%減)となり、営業利益は219百万円となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、エコカー減税・補助金効果や震災復興関連需要等により高水準を維持したことに加え、東邦車輛株式会社が連結子会社に加わったことから、受注、売上ともに大幅に増加した。

保守・修理事業は、部品販売は増加したものの、中古特装車の販売が減少したことから、受注、売上ともに減少した。

また、林業用機械等は受注、売上いずれも増加した。

この結果、当セグメントの受注高は33,776百万円(前年同期比58.2%増)、売上高は30,489百万円(前年同期比77.6%増)となり、営業利益は2,297百万円(前年同期比249.1%増)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、受注、売上いずれも増加した。

メカトロニクス製品は、自動車メーカーの増産に連動して同市場向けの自動電線処理機が北米及びアジア市場を中心に需要が増えた結果、受注、売上ともに増加した。

一方、環境関連事業は、受注、売上ともに前年と同水準を維持した。

この結果、当セグメントの受注高は12,307百万円(前年同期比21.1%増)、売上高は8,373百万円(前年同期比14.8%増)となり、営業損益は481百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、新設物件及びリニューアル事業の受注が減少したものの、東京エンジニアリングシステムズ株式会社、東京パーキングシステムズ株式会社が連結子会社に加わったことから、受注、売上ともに大幅に増加した。

一方、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は15,091百万円(前年同期比76.5%増)、売上高は11,690百万円(前年同期比51.8%増)となり、営業利益は518百万円(前年同期比4.1%減)となった。

(その他)

建設事業は、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は7,809百万円(前年同期比44.3%増)、売上高は5,248百万円(前年同期比30.0%増)となり、営業利益は140百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15,426百万円(前連結会計年度末比22.3%減)となった。これは、売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったものの、有形固定資産の取得や短期借入金の返済などにより、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、7,132百万円(前年同期比39.2%増)となった。これは、たな卸資産の増加額が5,317百万円となったものの、売上債権の減少額が13,865百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、2,800百万円(前年同期比90.1%増)となった。これは、有形固定資産の取得に2,329百万円使用したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、8,627百万円(前年同期比440.7%増)となった。これは、新たに加わった連結子会社において短期借入金7,000百万円を返済したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,024百万円である。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間における連結会社の従業員数は、前連結会計年度末から677人増加し、4,404人となった。主な増加理由は、連結子会社増加に伴い特装車セグメントにおいて472人、パーキングシステムセグメントにおいて217人増加したことなどによるものである。なお、従業員数は就業人員数である。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「(1) 業績の状況」に記載のとおり、特装車セグメント及びパーキングシステムセグメントを中心に、受注及び販売実績の増加に伴い生産実績が増加している。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備が新たに主要な設備となった。

平成24年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
			建物 及び構築物	その他	合計
東邦車輛株 (群馬県邑楽郡邑楽町)	特装車	特装車 生産設備	673	1,922	2,595
東京エンジニアリングシステムズ株 (埼玉県羽生市)(注)2	パーキング システム	駐車設備 生産設備	838	732	1,570

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、土地等である。なお、金額には消費税等を含んでいない。
 2 東京エンジニアリングシステムズ株の本店所在地は、東京都港区である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		100,000,000		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,232	10.23
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6-1	9,293	9.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	7,196	7.20
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,000	4.00
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1-1	3,789	3.79
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	2,677	2.68
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,268	2.27
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ピーフ オブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,164	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,029	1.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,001	1.00
計		42,649	42.65

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。
- 2 当社は平成24年6月18日付で、大和住銀投信投資顧問株式会社から平成24年6月15日現在において以下のとおり株式を所有している旨の大量保有報告書の提出を受けているが、実質的な株主名簿上の所有株式数の確認はできていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2-1	5,622	5.62

- (注) 大和住銀投信投資顧問株式会社からは平成24年10月16日付で、平成24年10月15日現在の株式保有割合が1%以上減少したことに伴う変更報告書の送付があり、同社の所有株式数は4,346千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.35%になっている。

- 3 当社は平成24年7月20日付で、三井住友信託銀行株式会社から、同社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成24年7月13日現在において以下のとおり株式を共同で所有している旨の大量保有報告書の提出を受けているが、実質的な株主名簿上の所有株式数の確認はできていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	3,270	3.27
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33 - 1	198	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7 - 1	5,302	5.30
計		8,770	8.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,233,000	99,233	
単元未満株式	普通株式 480,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		99,233	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1 - 1	287,000		287,000	0.29
計		287,000		287,000	0.29

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,855	15,445
受取手形及び売掛金	3 50,325	3 45,657
商品及び製品	2,067	2,525
仕掛品	19,025	24,550
原材料及び貯蔵品	9,102	12,469
その他	4,385	5,102
貸倒引当金	82	68
流動資産合計	104,679	105,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,818	11,201
その他(純額)	10,971	14,503
有形固定資産合計	20,789	25,705
無形固定資産	891	1,163
投資その他の資産		
その他	9,840	10,734
貸倒引当金	63	81
投資その他の資産合計	9,777	10,652
固定資産合計	31,458	37,521
資産合計	136,138	143,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,824	21,540
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	770	670
製品保証引当金	10	11
工事損失引当金	1,910	2,280
その他	11,658	10,781
流動負債合計	36,174	37,284
固定負債		
長期借入金	8,012	7,029
退職給付引当金	8,072	9,560
役員退職慰労引当金	477	-
再評価に係る繰延税金負債	54	54
負ののれん	93	20
その他	3,928	5,038
固定負債合計	20,639	21,704
負債合計	56,813	58,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	54,632	51,690
自己株式	8,203	118
株主資本合計	78,148	83,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	352
土地再評価差額金	383	383
為替換算調整勘定	365	375
その他の包括利益累計額合計	124	406
少数株主持分	1,301	1,329
純資産合計	79,324	84,214
負債純資産合計	136,138	143,203

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	46,193	64,905
売上原価	40,047	54,127
売上総利益	6,146	10,778
販売費及び一般管理費	1 6,894	1 9,020
営業利益又は営業損失()	747	1,757
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	25	33
負ののれん償却額	73	73
持分法による投資利益	-	22
その他	48	81
営業外収益合計	163	221
営業外費用		
支払利息	34	31
持分法による投資損失	8	-
為替差損	633	89
その他	57	51
営業外費用合計	735	172
経常利益又は経常損失()	1,319	1,806
特別利益		
固定資産売却益	65	-
負ののれん発生益	-	4,445
ゴルフ会員権売却益	5	-
特別利益合計	71	4,445
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産処分損	9	61
災害による損失	69	-
投資有価証券評価損	-	28
特別損失合計	80	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,328	6,162
法人税、住民税及び事業税	456	691
法人税等調整額	87	183
法人税等合計	368	508
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,696	5,653
少数株主損失()	39	8
四半期純利益又は四半期純損失()	1,657	5,662

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,696	5,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	269
為替換算調整勘定	42	9
持分法適用会社に対する持分相当額	6	7
その他の包括利益合計	146	272
四半期包括利益	1,842	5,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,803	5,384
少数株主に係る四半期包括利益	39	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,328	6,162
減価償却費	1,484	1,772
負ののれん発生益	-	4,445
売上債権の増減額(は増加)	11,073	13,865
たな卸資産の増減額(は増加)	2,767	5,317
仕入債務の増減額(は減少)	2,331	872
その他	548	3,164
小計	5,583	7,999
利息及び配当金の受取額	41	115
利息の支払額	34	31
法人税等の支払額	465	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,123	7,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,337	2,329
無形固定資産の取得による支出	114	216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	107
その他	21	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,473	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	7,000
長期借入れによる収入	-	17
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000
少数株主からの払込みによる収入	-	37
配当金の支払額	498	498
少数株主への配当金の支払額	10	5
その他	86	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595	8,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,060	4,285
現金及び現金同等物の期首残高	17,150	19,855
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	143
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,211	15,426

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した東邦車輛株式会社及び東京エンジニアリングシステムズ株式会社、並びに東京エンジニアリングシステムズ株式会社の100%出資子会社である東京パーキングシステムズ株式会社を連結の範囲に含めている。 また、ShinMaywa(California),Ltd. 及び ShinMaywa Industries India Private Limited は、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性が低下したため、連結の範囲から除外している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、ShinMaywa(California),Ltd. 及びShinMaywa Industries India Private Limited、並びに東邦車輛株式会社の株式を取得したことに伴い同社の100%出資子会社である東邦車輛サービス株式会社を持分法適用の範囲に含めている。 また、株式会社カミック及び ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
手付金等保証委託契約に基づく債務 に対する連帯保証		手付金等保証委託契約に基づく債務 に対する連帯保証	
(株)日昌	122百万円	(株)日昌	130百万円
(株)プレサンスコーポレーション	66	(株)プレサンスコーポレーション	97
和田興産(株)	28	和田興産(株)	56
計	217百万円	計	284百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	107百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,013百万円	1,269百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	2,813百万円	3,660百万円
貸倒引当金繰入額	3	13
退職給付費用	282	283
役員退職慰労引当金繰入額	50	30

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(平成23年9月30日現在)		(平成24年9月30日現在)	
現金及び預金	19,211百万円	現金及び預金	15,445百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	18
現金及び現金同等物	19,211百万円	現金及び現金同等物	15,426百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	498	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	498	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、5月31日に自己株式の消却を行っている。この消却などにより自己株式は、当第2四半期連結累計期間において8,085百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において118百万円になっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,550	17,149	7,291	7,692	43,683	2,510	46,193		46,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	19	1	8	33	1,527	1,560	1,560	
計	11,554	17,168	7,293	7,700	43,716	4,038	47,754	1,560	46,193
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	3	658	570	540	631	8	640	1,388	747

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,388百万円には、セグメント間取引消去 56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,331百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,421	30,457	8,369	11,684	60,934	3,970	64,905		64,905
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		31	3	5	40	1,277	1,317	1,317	
計	10,421	30,489	8,373	11,690	60,974	5,248	66,222	1,317	64,905
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	219	2,297	481	518	2,554	140	2,694	936	1,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 936百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 928百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年4月2日付で、東邦車輛株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び東京パーキングシステムズ株式会社が連結子会社となった。これにより、前連結会計年度の末日に比べて、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、特装車セグメントにおいて12,506百万円、パーキングシステムセグメントにおいて6,743百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成24年4月2日付で、東邦車輛株式会社、東邦車輛サービス株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び東京パーキングシステムズ株式会社の全株式を取得したことによる負ののれん発生益は、特装車セグメントにおいて4,136百万円、パーキングシステムセグメントにおいて308百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	16円61銭	56円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,657	5,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,657	5,662
普通株式の期中平均株式数(株)	99,767,603	99,727,940

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、第89期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額 498百万円
 1株当たりの金額 5円00銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	茂	善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木		忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。